

産業界の利用に期待

東京工業品取引所理事長
中澤忠義氏に聞く

聞き手：市場経済研究所主幹 岡本匡房

東京工業品取引所（東工取）は5月をメドに原油上場に動いています。ただ、高いが増えれば成功というわけにはいきません。「国際水準の商品先物取引を目指す」という商品取引所法の理念を貫徹するには、産業界が幅広く利用、「ヘッジ（保険つなぎ）機能」がどれだけ発揮されるかが重要です。そのような産業界の要請にどう応えるか。東京工業品取引所理事長中澤忠義氏に聞いてみました。

市場が価格を決める時代に

—いまなぜ原油なのでしょう。

中澤 2つあります。1つは石油製品は規制緩和で「マーケットが価格を決める」時代になってきたことです。東工取はすでに、灯油・ガソリンを上場していますが、産業界も利用し、大成功を収めています。ここで原油を上場すれば、原油と製品のアービトラージ（裁定取引＝価格差を利用したヘッジ手法）もできるようになり、ヘッジもさらにやりやすくなります。

もう1つは「国際水準の商品先物取引を目指す」ためです。これは1998年に商品取引所法が改正されたときの理念で、そのためには世界中で取引されている原油を上場することが必要です。原油は日本最大の輸入商品であり、そのヘッジニーズは大きいと考えています。



東京工業品取引所理事長

中澤忠義
なかざわただよし

—東工取にとっても大きな意義があると思います。

中澤 エネルギーは先物市場にとって大変重要な商品です。しかし、流動性が高くないとヘッジはうまく行われません。東アジアにも原油の先物市場はありますが、流動性不足でうまくいっているとは思えません。単に日本国内だけでなく東アジアのヘッジニーズも満たせれば、それこそ「国際水準の商品取引所」になることができるでしょう。

将来はEFPも

—原油市場を設計するに当たって、どのような点に留意なさいましたか。

中澤 取引単位と通貨です。世界の原油は取引単位はバレル、通貨はドル建てで取引されています。しかし、東工取では取引単位はキロリットル、通貨は円で売買することになりました。約40社もの方々に聞いたところ、この方が売買しやすく、多くの人に参加でき、流動性が高まると分かったからです。また、経団連、経済同友会も「貿易はできるだけ円建てにして、円経済圏を広げたい」と提言しており、そのような政策にも沿っています。

——NYMEX（ニューヨーク・マーカンタイル取引所）に上場している原油WTIやロンドンのIPE（国際石油取引所）に上場している原油北海ブレントは納会（＝最終決済時）に原油を受け渡しできる制度を採用しています。しかし、東工取は石油の受け渡し制度を採用しなかったと聞いています。

中澤 すべて差金決済（＝売買による損得だけを決済する方法）にして現物の受け渡しは行いません。一口に中東産原油といっても、その種類が多く、どの原油を受け渡しに使うか問題があったからです。売買に当たっては中東産のオマーン原油とドバイ原油を足して2で割ったものを基準にします。

ただ、将来、商品取引所法が改正されれば、EFP（＝現物取引と先物取引の取り替え）をできるようにしたいとは思っています。

清算機関、5月までに方向づけ

——産業界はどの程度利用すると考えていますか。

中澤 市場設計には東京電力、出光興産も参加してくれました。流動性が高まれば、かなり使ってくれるとみえています。灯油・ガソリンは石油連盟、石油卸商業組合も認めてくれるようになりました。原油についても同じようになっていくでしょう。単に国内だけでな

く海外からも参加していただける市場になってほしい。

——そのために、今後、なすべきことは何でしょうか。

中澤 信頼性を高めることが第一です。上場に当たっては参加する商品取引員の財務基盤の強化などに留意し、現実的なスタートを切ります。しかし、海外からの利用を増やすには清算機関を設置し、清算、決済の信頼性を高めることが大切です。原油先物取引は5月の開始を予定していますが、それまでに将来、クリアリングハウス（＝清算機関）をどのような手順でつくるか、方向づけを行いたい。

オプション（＝将来売買できる権利を売買する）も考えていきます。これまでのコンピューターシステムではできませんでしたが、2003年までに新しいシステムを採用、可能にします。ただ、すぐ行うというのではなく、要望があればしたいということです。

要望には柔軟に対応

——イギリスも原油はドル建て、バレル単位で取引しており、それが国際的な基準になっています。将来、東工取でもドル建て、バレル単位取引をする考えはありますか。

中澤 マーケットから要望があれば、選択肢の1つとして検討したいと考えています。ただ、ドル建て、バレル単位では取引が増えるかどうか。取引が多くなると流動性が低くなり、利用しにくくなります。

——上場商品は将来、さらにラインナップを拡大しますか。

中澤 東工取についていえば、軽油上場はすでに視野に入っています。将来は重油、ガス、ナフサ、さらに電力、温暖化ガスの排出権取引なども考えていきたい。非鉄も銅などを候補と考えています。